

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) 第74期分配金のお知らせ

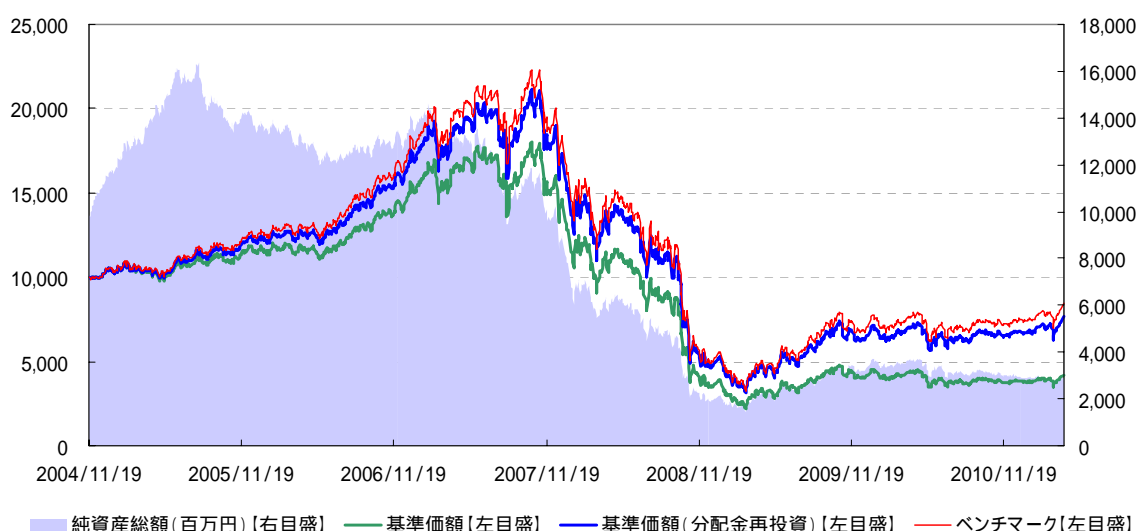


追加型投信/海外/不動産投信

平素は「オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、この度当ファンドは4月11日に第74期の決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり60円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。

設定来の分配金累計は4,390円(1万口当たり、税引前)、当期末の基準価額は分配落ち後で4,160円となっております。

運用状況(基準価額の推移) (2004年11月19日～2011年4月11日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのものと計算しています。ベンチマークはS&P/ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)です。

分配金実績(1万口当たり、税引前) (第1期～第74期)



・当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)第74期分配金のお知らせ

ファンドの分配方針について

当ファンドの分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今期決算(2011年4月)における分配金の引き上げについて

当ファンドは、オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象として、上記の分配方針に従い、2009年2月以来1万口当たり40円(税引前)の分配金を継続してまいりました。

当ファンドは設定来、分配原資を順調に積み立てています。また、足元では世界的な金融危機により大きく下げているオーストラリアのリート市場および豪ドルの対円レートが回復基調で推移しております。

こうした状況下、今般分配金水準の見直しを行い、今期決算の分配金を1万口当たり60円(税引前)に引き上げることといたしました。

分配金引き上げの背景について、よくある質問を中心にQ & A形式で作成しましたので、ご参照ください。

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
- ・また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)第74期分配金のお知らせ

Q1: 分配金を引き上げたのはなぜですか？

世界的な景気拡大を背景に、オーストラリアのリート市場および豪ドルの対円レートは当ファンドが設定された2004年11月から2007年半ばまで堅調に推移しました。その間、順調に分配対象収益が積み上がりました。

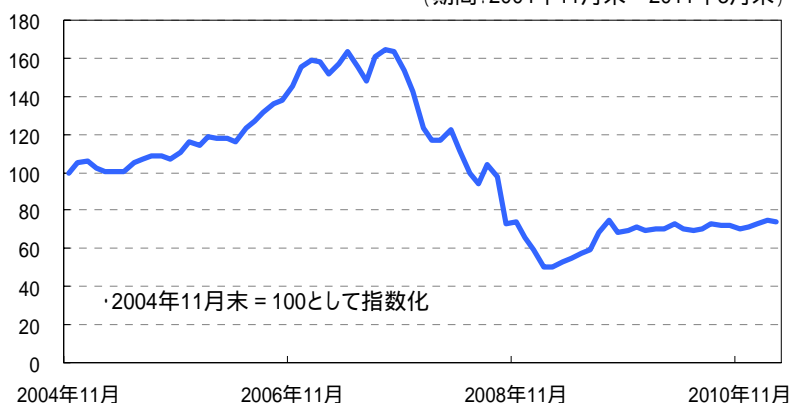
しかしサブプライムローン問題の表面化や世界的な金融危機により、オーストラリアのリート市場および豪ドルの対円レートは大きく下落しました。

その後、世界各国の景気刺激策や金融緩和により世界の景気は持ち直しつつあり、それとともにオーストラリアのリート市場および豪ドルの対円レートは回復傾向にあります。

こうした市場環境のもと、今般の当ファンドの基準価額並びに、分配対象収益金を総合的に勘案した結果、分配金を1万口当たり60円(税引前)に引き上げることにいたしました。

【(図表1) オーストラリアリートの総合収益(配当込み)】

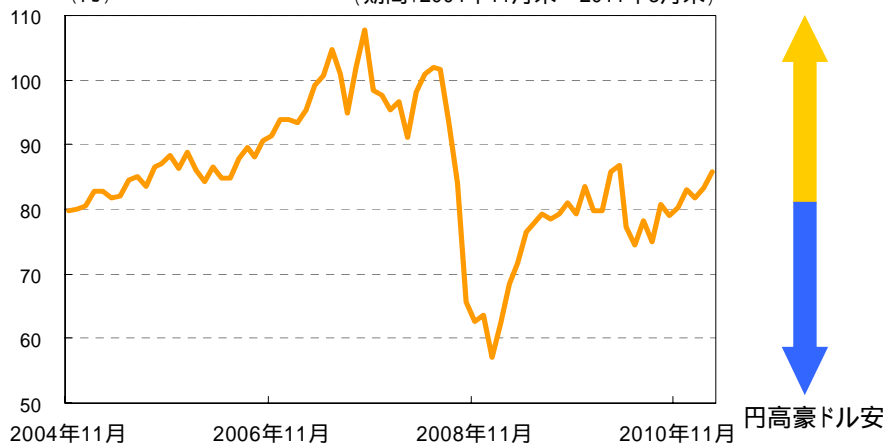
(期間: 2004年11月末 ~ 2011年3月末)



・オーストラリアリートは S & P / ASX 200 A - REIT Index(現地通貨ベース)を使用しています。

【(図表2) 豪ドル(対円レート)の推移】

(円) (期間: 2004年11月末 ~ 2011年3月末)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

・指数については、P4をご覧ください。
 ・当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
 ・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)第74期分配金のお知らせ

Q2: 今後、分配金が再び上がる、または下がることはありますか？

当ファンドでは、配当収入、リートや為替の値上がり益、および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として分配を行います。したがって、これらの状況の変化により分配金額は上がることも下がることも考えられます。

当面の間は安定的な分配に留意しますが、今後の市況動向や運用状況によっては分配金額が変動する、またはお支払いできない場合もあります。

様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

Q3: 今後の経済環境の見通しについて教えてください。

オーストラリアでは、中期的な経済拡大が続くなか、インフレ率の落ち着きを背景に長短金利は安定した動きを続けるとみられ、リート市況は底堅く推移するとみています。

また、豪ドルは、対円で堅調に推移するとみています。2011年後半には洪水の復興に向けた投資の明確化が見込まれ、利上げ観測は再び高まると考えています。震災による景気の悪化と低金利政策の長期化が見込まれる日本との景況感格差や金利格差の明確化を背景に、豪ドルは対円で強含みで推移するとみています。

Q4: 今後の運用方針について教えてください。

引き続きS & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)への連動をめざし、指数の比率に準じて指数構成全銘柄への投資を行います。

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。

S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み)は、スタンダード・アンド・プアーズ(S & P)が公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)とは、S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。なお、S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み)を公表しているS & Pは委託会社との同指数に係る契約書に基づき同指数の利用を許諾すること以外、当ファンドの設定、募集、運用等、当ファンドに関して一切関与していません。S & PはS & Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また、S & Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)第74期分配金のお知らせ

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、当該上場不動産投資信託証券の指標であるS & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・原則として毎月、収益を分配します。
- ・コロニアル ファースト ステート プロパティの投資助言を受けます。
- ・運用は主にオーストラリア・リート・マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

< 主な投資制限 >

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)第74期分配金のお知らせ
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、正午までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	オーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月26日、4月22日、4月25日、4月26日、6月13日、8月1日、10月3日、12月26日、12月27日、(12月30日)(()の受付は9時30分まで)です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年11月19日設定)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	
購入時手数料	購入価額 × 2.625% (税抜 2.5%) (上限) 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.05% (税抜 年1%) 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮してありますので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muftg.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)

